

2014年12月18日

**BNY メロン・グローバルリート通貨選択型ファンド(毎月分配型)トルコリラコース**  
**2014年12月17日における基準価額変動について**

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

2014年12月17日、BNY メロン・グローバルリート通貨選択型ファンド(毎月分配型)トルコリラコースの基準価額が前日比5%以上下落いたしましたので、ご報告申し上げます。

2014年12月17日のBNY メロン・グローバルリート通貨選択型ファンド(毎月分配型)トルコリラコースの基準価額は9,710円となり、前日比▲542円、5.29%の下落となりました。今回の基準価額の変動の主な理由は、通貨(トルコリラ)の下落でした。

トルコリラは、15日時点の1トルコリラ=51.31円水準から16日時点で1トルコリラ=49.14円の水準へ約4.2%下落しました。昨今リスクオフの流れに伴って新興国通貨市場が弱含む中、15日に欧州連合(EU)がトルコ警察による報道関係者への強制捜査を批判したことを受けてトルコのエルドアン大統領が反論するなど、こうした動きが続くことに伴って国内政治リスクが高まる可能性が嫌気されています。

**主要指数等の動き**

	2014/12/15	2014/12/16	変化率
FTSE EPRA/NAREIT Developed Index(配当込み、米ドルベース)	4,151.95	4,149.18	-0.1%
Dow Jones Wilshire REIT Index(米ドルベース)	1,228.34	1,230.03	0.1%
FTSE EPRA Euro Zone Public Real Estate Index(ユーロベース)	1,963.76	1,956.48	-0.4%
MSCI World Index(米ドルベース)	1,654.56	1,655.52	0.1%

出所: Bloomberg

	2014/12/15	2014/12/16	変化率
豪ドル(対円)	97.81	96.26	-1.6%
ブラジル・リアル(対円)	44.65	43.29	-3.0%
トルコ・リラ(対円)	51.31	49.14	-4.2%
インドネシア・ルピア(対円)	0.0093	0.0092	-1.5%
米ドル(対円)	118.53	116.70	-1.5%

当ファンドの主要投資対象であるBNY メロン・グローバル REIT・ファンドの純資産価格算出時に使用されるレートです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

## <ファンドのリスク>

- 当ファンドは、国内外の投資信託証券を主要投資対象としていますので、投資する投資信託証券の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。  
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「リートの価格変動リスク」、「為替変動リスク」などがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## <お客様にご負担いただく費用>

ファンドの費用							
投資家が直接的に負担する費用							
購入時手数料	[各ファンド(マネープールファンドを除く。)] <b>3.78%(税抜3.5%)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。 [マネープールファンド] : ありません。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。						
信託財産留保額	[各ファンド(マネープールファンドを除く。)] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.2%</b> を乗じて得た額とします。 [マネープールファンド] : ありません。						
投資家が信託財産で間接的に負担する費用							
各ファンド(マネープールファンドを除く。)							
各ファンドの運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に <b>年率1.0044%(税抜 年0.93%)</b> の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。 <table border="1" data-bbox="467 1222 1214 1339"> <tr> <td>(委託会社)</td> <td>年率<b>0.30%</b>(税抜)</td> </tr> <tr> <td>(販売会社)</td> <td>年率<b>0.60%</b>(税抜)</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年率<b>0.03%</b>(税抜)</td> </tr> </table>	(委託会社)	年率 <b>0.30%</b> (税抜)	(販売会社)	年率 <b>0.60%</b> (税抜)	(受託会社)	年率 <b>0.03%</b> (税抜)
(委託会社)	年率 <b>0.30%</b> (税抜)						
(販売会社)	年率 <b>0.60%</b> (税抜)						
(受託会社)	年率 <b>0.03%</b> (税抜)						
投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	・BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(各クラス) ・・・純資産総額に対して年率0.81% ・BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用) ・・・純資産総額に対して年率0.0324%(税抜0.03%)~0.162%(税抜0.15%)						
実質的な負担	<b>年率1.8144%程度(概算)</b> ※信託報酬のうち、受託会社報酬および管理事務代行会社報酬、保管銀行報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額や資産構成によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。						
その他費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託 財産より支払われます。 (注)この他に、投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限等を表示することができません。						

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。



BNY MELLON

マネープールファンド				
ファンドの 運用管理費用 (信託報酬)	前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの信託報酬率について、当該前月の最終営業日の2営業日前の3か月の短期国庫債券の金利水準に応じた次に掲げる率とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 [3か月の短期国庫債券金利水準と信託報酬率]			
	3か月の短期国庫債券 金利水準	0.105%未満の場合	0.105%以上 0.25%未満の場合	0.25%以上の場合
	合計	年0.0324% (税抜0.03%)	年0.1080% (税抜0.10%)	年0.1620% (税抜0.15%)
	(委託会社)	年率0.01% (税抜)	年率0.04% (税抜)	年率0.06% (税抜)
	(販売会社)	年率0.01% (税抜)	年率0.04% (税抜)	年率0.07% (税抜)
	(受託会社)	年率0.01% (税抜)	年率0.02% (税抜)	年率0.02% (税抜)
その他費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用、借入金利息、租税等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。			

● 設定・運用は

**BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社**

金金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。  
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。